



2022年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月15日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1954 URL https://www.n-koei.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 新屋 浩明
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営管理本部長（氏名） 蛭崎 泰（TEL）03-3238-8040
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業損失		税引前 四半期損失		四半期損失		親会社の所有者に 帰属する 四半期損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	23,960	13.8	△320	—	△209	—	△220	—	△264	—
2021年6月期第1四半期	21,053	—	△1,112	—	△1,295	—	△1,132	—	△1,158	—

	基本的1株当たり 四半期損失	希薄化後1株当たり 四半期損失
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	△17.58	△17.58
2021年6月期第1四半期	△76.74	△76.74

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	164,485	70,739	69,211	42.1
2021年6月期	156,137	72,294	70,725	45.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	—	—	75.00	75.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	11.1	7,700	8.0	4,700	3.7	312.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について、現時点において当社が把握している情報をもとに算出しております。今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期等により当予想は変動する可能性があるため、業績動向を踏まえ修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年6月期1Q	15,048,568株	2021年6月期	15,048,568株
2022年6月期1Q	815株	2021年6月期	60株
2022年6月期1Q	15,048,080株	2021年6月期1Q	15,092,490株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2021年11月15日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	14
3. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前連結会計年度末より国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠した連結財務諸表を開示しており、前第1四半期連結累計期間の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きました。感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中で、海外経済の改善もあり景気が持ち直していくことが期待される一方で、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境は、コンサルティング事業では国内市場は引き続き国土強靱化を中心に高水準の政府予算が確保され、デジタル改革の加速化やマネジメント事業へのニーズの高まりが見込まれます。海外市場は新型コロナウイルス感染症拡大による事業進捗への影響および渡航制限のリスクはあるものの、日本政府「インフラシステム海外展開戦略2025」でも高い受注目標が掲げられるなど、引き続き堅調な需要が見込まれます。都市空間事業では、国内および欧米等では都市構造の再構築、開発途上国では都市基盤整備を含む都市開発事業のニーズが旺盛です。エネルギー事業では、国内では2050年カーボンニュートラルの実現に向けて新たな事業機会と競争が生まれ、また世界全体で再生可能エネルギー開発やエネルギー利用の効率化へのニーズが高まっております。

なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対して従業員とその家族を含む関係者各位の生命と健康を守るとともに、事業進捗の遅れ等による顧客への影響を最小限に抑えるため、積極的防衛態勢をもって感染症予防のための措置を講じております。また、テレワークをはじめとする働き方改革を進め、ワークライフバランスの実現および生産性の向上を図ることを対応方針としております。

このような状況の下で、当社グループは、「NKG グローバル戦略2030」の第1ステップとなる2021年7月から2024年6月をグループ強靱化に取り組む変革期と位置づけ、中期経営計画「Building Resilience 2024」を策定し、3つの強靱化策を実行しております。1つ目の強靱化策としては、これまでの5事業を3つのドメイン（コンサルティング、都市空間、エネルギー）に再編し、事業軸を強化します。2つ目の強靱化策では、純粋持株会社体制への移行と地域統括体制の整備によるマトリクス経営の実現を目指します。3つ目の強靱化策としては、「NKGブランド」と「NKGクオリティ」の確立に向け、技術開発および人財育成を強化します。また、そのための基盤として「Well-being経営」を推進してまいります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は前年同期比6.5%減の25,319百万円、売上収益は前年同期比13.8%増の23,960百万円、営業損失は前年同期比71.2%減の320百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失は前年同期比77.2%減の264百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上収益23,960百万円は、通期予想売上収益131,000百万円に対して18.3%（前年同期は19.7%）の達成率となりました。これは当社グループの営業形態として、下期に進捗する業務の割合が大きく、売上収益計上に季節変動が生じるためです。一方で、販売費および一般管理費などの費用は年間を通じほぼ均等に発生するため、当第1四半期連結累計期間の営業利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益ともに損失計上となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より、中期経営計画「Building Resilience 2024」における1つ目の強靱化策である事業軸の強化を目的として、事業セグメントのうち、「コンサルタント国内事業」および「コンサルタント海外事業」のセグメント区分を統合し「コンサルティング事業」、「電力エンジニアリング事業」および「エネルギー事業」のセグメント区分を統合し「エネルギー事業」としております。また、「不動産賃貸事業」は事業セグメントではなくなったため、「その他」に含めております。これらの変更により、従来の「コンサルタント国内事業」、「コンサルタント海外事業」、「電力エンジニアリング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」、「不動産賃貸事業」の6区分を、「コンサルティング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」の3区分に変更しました。このため、以下の前第1四半期連結累計期間比較につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[コンサルティング事業]

コンサルティング事業では、DX推進による生産性の向上、収益管理・品質管理・リスク管理・安全管理の徹底を図るとともに、防災・減災技術の高度化と世界展開、交通運輸関連事業の拡大、脱炭素に貢献するサービスの推進、マネジメント分野の本格展開に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比0.1%減の20,318百万円となりました。新型コロナウイルス感染症の影響等による業務遅延や渡航見合わせがあった前年同期と比べて売上収益が堅調であり、売上収益は前年同期比14.2%増の14,850百万円、営業損失は前年同期比57.8%減の403百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、市街地開発やスマートシティ事業の推進とともに、英国市場の変化への対応、カナダ市場での事業拡大、グループ内協業によるアジア市場での事業拡大に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比1.4%減の2,868百万円、売上収益は前年同期比11.4%増の5,002百万円、営業利益は前年同期比19.7%減の316百万円となりました。

[エネルギー事業]

エネルギー事業では、主力である電力機器の生産体制の強化と新製品開発とともに、再生可能エネルギーなどの発電事業においては新規案件形成、エネルギーマネジメント事業においては欧州を中心とした蓄電池事業および日本でのアグリゲーション事業（分散型エネルギー源を集約して電力市場取引等を通じてエネルギーサービスを提供する事業）の基盤形成に取り組みました。

以上の結果、受注高は大型案件の受注があった前年同期からの反動減および案件の受注時期ずれ込みにより前年同期比43.9%減の2,133百万円となりましたが、売上収益は前年同期比16.1%増の3,925百万円となりました。営業利益は260百万円（前年同期は工事損失引当金の計上により107百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、164,485百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,347百万円の増加となりました。これは、現金及び現金同等物1,292百万円および契約資産5,546百万円の増加等があったことが主な要因です。

負債合計は、93,746百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,902百万円の増加となりました。これは、営業債務及びその他の債務2,517百万円の減少等があった一方、借入金15,089百万円の増加等があったことが主な要因です。

資本合計は、70,739百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,555百万円の減少となりました。これは、利益剰余金1,393百万円の減少等があったことが主な要因です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は42.1%となり前連結会計年度末と比較して3.2ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社業績は、全体として見れば概ね期初想定範囲内で進捗しました。今後の見通しにつきましても新型コロナウイルス感染症拡大の抑制状況等不透明な要素はあるものの、各セグメントの動向等を勘案し、2022年6月期（2021年7月1日～2022年6月30日）の通期業績予想は、2021年8月13日公表の予想数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,838	19,131
営業債権及びその他の債権	21,189	20,635
契約資産	24,327	29,873
その他の金融資産	1,315	1,484
その他の流動資産	3,900	3,634
流動資産合計	68,570	74,760
非流動資産		
有形固定資産	40,832	40,871
使用権資産	9,229	9,248
のれん	9,182	9,367
無形資産	6,502	6,554
投資不動産	4,094	4,074
持分法で会計処理されている投資	2,077	2,216
退職給付に係る資産	4,391	4,397
その他の金融資産	7,434	7,609
繰延税金資産	2,437	2,511
その他の非流動資産	1,384	2,873
非流動資産合計	87,566	89,725
資産合計	156,137	164,485

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	8,320	24,331
リース負債	2,678	2,637
営業債務及びその他の債務	9,076	6,559
契約負債	10,645	10,121
その他の金融負債	3,005	2,227
未払法人所得税等	2,228	191
引当金	818	737
その他の流動負債	12,115	11,312
流動負債合計	48,889	58,118
非流動負債		
借入金	18,712	17,790
リース負債	6,699	6,769
その他の金融負債	648	651
退職給付に係る負債	3,861	3,907
引当金	375	1,872
繰延税金負債	4,533	4,405
その他の非流動負債	122	231
非流動負債合計	34,953	35,627
負債合計	83,843	93,746
資本		
資本金	7,480	7,480
資本剰余金	6,428	6,423
自己株式	△0	△2
その他の資本の構成要素	2,820	2,706
利益剰余金	53,996	52,603
親会社の所有者に帰属する持分合計	70,725	69,211
非支配持分	1,569	1,527
資本合計	72,294	70,739
負債及び資本合計	156,137	164,485

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	21,053	23,960
売上原価	△15,257	△17,542
売上総利益	5,796	6,418
販売費及び一般管理費	△6,690	△6,946
持分法による投資利益	35	105
その他の収益	246	161
その他の費用	△500	△59
営業損失(△)	△1,112	△320
金融収益	62	218
金融費用	△244	△107
税引前四半期損失(△)	△1,295	△209
法人所得税費用	163	△11
四半期損失(△)	△1,132	△220
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△1,158	△264
非支配持分	25	44
四半期損失(△)	△1,132	△220
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△76.74	△17.58
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△76.74	△17.58

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
四半期損失(△)	△1,132	△220
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	△44	175
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	—	0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△44	176
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	1
在外営業活動体の換算差額	222	△280
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△10	△16
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	213	△295
税引後その他の包括利益	168	△119
四半期包括利益	△963	△339
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△960	△377
非支配持分	△2	38
四半期包括利益	△963	△339

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2020年7月1日 至2020年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年7月1日時点の残高	7,458	6,498	△2,415	△432	△36	471
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	240	1	△44
四半期包括利益合計	—	—	—	240	1	△44
新株の発行	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	△7	122	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△7	122	—	—	—
2020年9月30日時点の残高	7,458	6,490	△2,293	△192	△34	426

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の 再測定	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年7月1日時点の残高	—	1	52,675	64,219	1,502	65,721
四半期損失(△)	—	—	△1,158	△1,158	25	△1,132
その他の包括利益	—	197	—	197	△28	168
四半期包括利益合計	—	197	△1,158	△960	△2	△963
新株の発行	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	114	—	114
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△1,138	△1,138	△28	△1,166
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1,138	△1,023	△28	△1,052
2020年9月30日時点の残高	—	199	50,379	62,234	1,470	63,705

当第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日 至2021年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年7月1日時点の残高	7,480	6,428	△0	1,982	△30	867
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△290	1	175
四半期包括利益合計	—	—	—	△290	1	175
新株の発行	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	△4	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△4	△2	—	—	—
2021年9月30日時点の残高	7,480	6,423	△2	1,692	△28	1,043

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の 再測定	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年7月1日時点の残高	—	2,820	53,996	70,725	1,569	72,294
四半期損失(△)	—	—	△264	△264	44	△220
その他の包括利益	0	△113	—	△113	△5	△119
四半期包括利益合計	0	△113	△264	△377	38	△339
新株の発行	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△1,128	△1,128	△15	△1,143
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	△4	△65	△69
利益剰余金への振替	△0	△0	0	—	—	—
所有者との取引額合計	△0	△0	△1,128	△1,135	△80	△1,215
2021年9月30日時点の残高	—	2,706	52,603	69,211	1,527	70,739

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△1,295	△209
減価償却費及び償却費	1,135	1,177
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価 損益(△は益)	△54	55
受取利息及び受取配当金	△70	△107
支払利息	101	107
持分法による投資損益(△は益)	△35	△105
デリバティブ運用損益(△は益)	80	△78
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	2,349	836
契約資産の増減額(△は増加)	△5,610	△5,574
保険未収入金の増減額(△は増加)	—	△1,500
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,202	△2,543
契約負債の増減額(△は減少)	957	△453
未払消費税等の増減額(△は減少)	△50	△2,512
預り金の増減額(△は減少)	△287	△842
未払賞与の増減額(△は減少)	1,407	1,464
引当金の増減額(△は減少)	489	1,416
その他	△158	△91
小計	△3,242	△8,961
配当金の受取額	17	35
利息の受取額	61	71
利息の支払額	△102	△101
法人所得税の支払額	△1,045	△2,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,311	△11,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△194
定期預金の払戻による収入	96	105
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△610	△274
無形資産の取得による支出	△83	△187
その他の金融資産の取得による支出	△0	△50
その他の金融資産の売却及び償還による収入	—	71
子会社の取得による支出	—	△216
その他	9	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593	△738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	32,000
短期借入金の返済による支出	△121,000	△16,072
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△864	△959
リース負債の元本の返済による支出	△697	△504
配当金の支払額	△1,134	△1,119
その他	122	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,425	13,273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,520	1,404
現金及び現金同等物の期首残高	15,472	17,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	△111
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,868	19,131

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業統括本部を置き、各事業統括本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業統括本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンサルティング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸（道路・鉄道・港湾・空港）、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係る調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等の業務を営んでおります。

「都市空間事業」は、都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営を営んでおります。

「エネルギー事業」は、電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント事業を営んでおります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、中期経営計画「Building Resilience 2024」における1つ目の強靱化策である事業軸の強化を目的として、事業セグメントのうち、「コンサルタント国内事業」および「コンサルタント海外事業」のセグメント区分を統合し「コンサルティング事業」、「電力エンジニアリング事業」および「エネルギー事業」のセグメント区分を統合し「エネルギー事業」としております。また、「不動産賃貸事業」は事業セグメントではなくなったため、「その他」に含めております。これらの変更により、従来の「コンサルタント国内事業」、「コンサルタント海外事業」、「電力エンジニアリング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」、「不動産賃貸事業」の6区分を、「コンサルティング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」の3区分に変更しました。また、当社関係会社のPT. CIKAENGAN TIRTA ENERGIについては、グループ管理体制の見直しの結果、当連結会計年度よりセグメント区分を「エネルギー事業」から「コンサルティング事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の内部売上収益または振替高は、市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間事業	エネルギー事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	13,002	4,489	3,381	20,873
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	75	14	57	147
計	13,078	4,504	3,439	21,021
営業利益又は営業損失 (△)	△956	394	△107	△669
金融収益				
金融費用				
税引前四半期損失(△)				

	その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	180	21,053	—	21,053
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	172	320	△320	—
計	352	21,374	△320	21,053
営業利益又は営業損失 (△)	△450	△1,120	7	△1,112
金融収益				62
金融費用				△244
税引前四半期損失(△)				△1,295

(注) 1 「その他」の区分は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2 「調整」は主にセグメント間取引の消去です。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間事業	エネルギー事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	14,850	5,002	3,925	23,779
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	58	11	59	129
計	14,909	5,014	3,984	23,908
営業利益又は営業損失 (△)	△403	316	260	172
金融収益				
金融費用				
税引前四半期損失(△)				

	その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	181	23,960	—	23,960
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	134	263	△263	—
計	316	24,224	△263	23,960
営業利益又は営業損失 (△)	△495	△322	1	△320
金融収益				218
金融費用				△107
税引前四半期損失(△)				△209

(注) 1 「その他」の区分は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2 「調整」は主にセグメント間取引の消去です。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

当社は、2021年9月29日開催の当社臨時取締役会において、譲渡制限付株式報酬（対象者が会社法第208条第2項の規定に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受ける制度であります。なお、対象者と当社間では譲渡制限付株式割当契約を締結しております。）として新株式の発行を行うことについて決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 発行の目的および理由

当社は、2017年8月14日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

なお、2017年9月28日開催の第73回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額6,000万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は50,000株を上限とすることおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、承認されております。

(2) 発行の概要

① 払込期日	2021年10月28日
② 発行する株式の種類および数	当社普通株式11,746株
③ 発行価額	1株につき3,595円
④ 発行総額	42,226,870円
⑤ 資本組入額	1株につき1,798円
⑥ 資本組入額の総額	21,119,308円
⑦ 募集または割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑧ 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
⑨ 割当対象者およびその人数ならびに割当株式数	当社取締役（社外取締役を除く）8名に対して11,746株
⑩ 譲渡制限期間	2021年10月28日から2024年10月27日まで
⑪ その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別		前年同四半期 2021年6月期		当四半期 2022年6月期		(参考) 前期 (2021年6月期)	
		第1四半期連結累計期間		第1四半期連結累計期間			
区 分		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	コンサルティング事業	20,331	75.2	20,318	80.3	97,769	73.3
	都市空間事業	2,910	10.7	2,868	11.3	21,457	16.1
	エネルギー事業	3,804	14.0	2,133	8.4	13,991	10.5
	その他	37	0.1	—	—	86	0.1
	合計	27,083	100.0	25,319	100.0	133,304	100.0
売 上 収 益 1	コンサルティング事業	13,845	65.7	15,693	65.5	85,236	72.3
	都市空間事業	4,336	20.6	4,849	20.2	18,209	15.5
	エネルギー事業	2,691	12.8	3,235	13.5	13,548	11.5
	その他	180	0.9	181	0.8	865	0.7
	合計	21,053	100.0	23,960	100.0	117,859	100.0
売 上 収 益 2	コンサルティング事業	13,002	61.7	14,850	61.9	80,098	68.0
	都市空間事業	4,489	21.3	5,002	20.9	20,274	17.2
	エネルギー事業	3,381	16.1	3,925	16.4	16,621	14.1
	その他	180	0.9	181	0.8	865	0.7
	合計	21,053	100.0	23,960	100.0	117,859	100.0

期 別		前年同四半期 2021年6月期		当四半期 2022年6月期		(参考) 前期 (2021年6月期)	
		第1四半期連結会計期間末		第1四半期連結会計期間末			
区 分		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
為 替 ・ そ の 他 調 整	コンサルティング事業	△791		884		931	
	都市空間事業	468		△339		2,800	
	エネルギー事業	—		△1		△0	
	その他	—		—		—	
	合計	△322		543		3,731	
受 注 残 高	コンサルティング事業	130,357	76.8	143,696	77.1	138,186	75.0
	都市空間事業	16,318	9.6	20,747	11.1	23,068	12.5
	エネルギー事業	23,135	13.6	22,025	11.8	22,994	12.5
	その他	—	—	—	—	0	0.0
	合計	169,811	100.0	186,469	100.0	184,250	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

3. 売上収益1 は受注セグメント別、売上収益2 は業務実施セグメント別に集計しております。

4. 「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。なお、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。